

櫻井よしこ国基研理事長 ありがとうございます。伊藤先生には冒頭 30 分、40 分ぐらいお話をいただいて、そのあと質疑応答という形で進めたいと思います。では、先生、どうぞ、よろしく願いいたします。

伊藤 本日はお招きいただきましてありがとうございます。今回、安倍政権、6 年ぶりの安倍政権で、経済重視ということで始まりまして、さっそく円安・株高が進行して、なんとなく世の中明るいムードが出てきたということだと思います。

まだ期待先行の部分がありまして、もう少し中身がこれからついてくると、その期待先行の部分の部分が確実に実体を伴ったものになっていくと。精神に肉体、筋肉がついていくということだと思うんですね。ただ、その方向としては非常に正しい経済政策の方向に向かっていると思います。

で、結論から申しますと、これまでのデフレスパイラル——デフレスパイラルというのは、デフレ期待、もう 15 年デフレが続いていますから、これから 10 年も物価がどんどん下がっていくだろうと。不動産を買っても価格は下がるだろう、株は下がるだろうと思ったら、誰もそういったところに投資をしなくなる。消費活動、投資活動、工場建設、住宅建設・購入というのはだんだん弱くなってきたというのが、ここ数年の状況だと思うんですね。

したがって、それで消費・投資が落ち込めば、もちろん GDP が落ち込みますから、それで GDP ギャップが広がって、総需要・総供給のギャップが広がって、物価が下がる、不動産価格が下がるということで、最初のデフレ期待が確認されてしまうという、こういったスパイラルに、悪い均衡に陥っていたというのが、ここ数年の状況だったと思います。

デフレ自体は、もう 15 年続いているわけで、ここから脱却するというのは非常に難しいことなんですね。ただ、今言ったようなデフレスパイラルから脱却するためには、例えば 2% のインフレ目標——今話題になっていますけれども——をアナウンスするだけではうまくいかない。というのは、「ひょっとしたらそれが実現しないんじゃないか、どうやって実現するんだ。手段がないんじゃないか」というような懐疑論が蔓延していますから、そのアナウンスしただけでは、たぶんうまくいかないだろうと。

それと同時に、今言ったデフレ期待というものがもたらしている消費・投資の低迷、それから円高・株安といったような現象面を同時に後押しをして、デフレスパイラルの鎖を同時にあちこちで切らないと、そこからノーマルなところに持ってこれないということで、現在、安倍政権の下でやろうとしている、そのインフレ目標、金融緩和と同時に、財政刺激補正予算ですね。それと成長戦略というのが、これが全部セットになって、今言ったデフレ均衡からノーマルな均衡ですね。標準的な状態に持ってこることができるということだと思います。

したがって、金融、財政、成長といった、この「三つの柱」と言われていますけれども、これを実現して初めて、デフレスパイラルからノーマルな均衡にジャンプすることができ

る。このジャンプの過程であるというふうに捉えると、わかりやすいのではないかというふうに思います。

したがって、現在の安倍政権の下で進められているインフレ目標を日銀に採用してもらうということと同時に、政府がやらなきゃいけないこと、短期的には財政刺激と、それから中長期的には成長戦略というものを同時に採用していくと。進めていくと。推進していくということが正しい方向であり、私は、今の安倍政権というのは正しい方向を向いていると思います。

したがって結論からいうと、今のその安倍政権の方向は正しい。で、やろうとしているというのは、金融・財政・成長を使ってデフレスパイラルからノーマルな通常の経済状態に持ってくるのだと思います。

各論に入りますと、金融政策ということで、2%インフレ目標というのが、今、非常に話題になっています。ご紹介いただきましたように、私は昔からインフレ目標政策を採用すべきだということで、いちばん最初にそれを書いたのは1999年の10月ですので、もう12~13年経っているんですけども、インフレ目標政策というのは、正しく理解すると非常にまっとうなものだと思うんですけども、それを曲解して、あるいは一部を取り出して、「危険な政策である」とか「魔法の杖ではない」とかいうような、あるいは「手段がない」とか、いろいろ言われて、日銀はこれまで採用してこなかったわけですね。

これ、インフレ目標政策というのは何かというと、2%といった場合には、2%のインフレ目標を、例えば2年後にそれを目標として、金融政策をそれに沿った形で採用していきますということでもあります。したがって、2%インフレ率よりも低ければ緩和をして、高くなれば緊縮をするというような機械的なルールでは、決してありません。これはもう欧米ですでにインフレ目標政策を採用している中央銀行は、みな伸縮的に、将来の、あるいは中長期的に2%を平均的に達成するというのがインフレ目標政策でありますので、まず第一に機械的なルールではないということが、第1点。

それから、なぜこれが望ましい政策かというのはいくつかあるんですけども、一つは、インフレ期待に働きかけるということですね。先ほど言った重要な問題、デフレスパイラルに陥るような要因の一つであるデフレ期待というのを、なんとかインフレ期待、通常のインフレ率2%という期待に持っていこうと。「持っていってくださいね」と。「われわれはそれを達成するように行動するんですから」ということを宣言するというのがインフレ目標政策ですから、インフレ期待に働きかけるということが、まず1点目に重要な点であります。

そうすると、「いや、そんな発表ただけで、みんな期待は変わらないよ」というような反論は聞こえてくるわけですけども、それはやっぱりどういう手段を使うかということが同時に発表されなくちゃいけないと。「2%目標です」と言っただけじゃ、期待は変わらないかもしれないわけですけども、それと同時に量的緩和、今言われているような資産

買い入れプログラムの拡充とか、買い入れる資産の種類を増やすとかいったようなことが同時に行われて、「あ、日銀は本気なんだ」というふうに思わせなきゃいけない。

で、思わせるためには、やっぱりコミュニケーションというのが非常に重要なんですね。なぜこういった政策を採るか、こういった政策を採ったら、どういうチャンネルでそれが2%インフレ率につながっていくかということ、きちんと説明しなきゃいけないということで、コミュニケーション、あるいは政策の透明性というのが非常に重要なことになってきます。

手段は本当にあるのかというのが次の問題で、日銀、あるいは一部の学者は、「いや、手段はないんだ」と。「もう金利はゼロになって、それ以上金利は下がらないし、量的緩和は2001年から2006年まで日銀はやったんだけど、あれは効かなかったんだ」ということを言う人がいます。それで、どうも日銀は、本気で2001年から6年までの量的緩和は失敗だったと思っているらしいんですけども、決してそういうことはなく、それはやっぱりきちんと下支えの効果はあったし、長期金利を下げるという効果は2001年から2006年までの経験でもあったんですね。

あのときは、日銀の当座預金、つまり「市中の銀行が日銀にゼロ金利で預けている準備預金というものがこれだけ大きくなります」という目標を設定して、どんどんエクイティ、流動性を供給していったというのが、当時の量的緩和だったんですね。それで当時は、日銀が初めてデフレに陥った経済で金利をゼロまでして、さらに量的緩和という形で当座預金残高を目標に流動性を供給していったわけですが、今回、2008年のリーマン・ショック以降、同じような状況がアメリカやヨーロッパに発生して、実質的なゼロ金利政策というのが、アメリカの中央銀行、ヨーロッパのECB（欧州中央銀行）ですね。ユーロ圏の金融政策、それからイギリスの中央銀行によって採られた。

それで、デフレになった国はないんですね。彼らは予防的にものすごく大きな量的緩和をすることによって、インフレ率は下がってきたんだけど、ゼロの手前でなんとか反転させることができたというのが、アメリカ、ユーロ圏、それからイギリスの経験になっています。それは、おそらく彼らは、日銀の2001年から6年の経験を見て、小出しに少しずつやったんではダメなんだと。もうデフレになってしまったら、ものすごく大変なんだ。だからデフレになる前に予防的に、ものすごく大きな量的緩和をすることによって、デフレをなんとか防ごう、ということを彼らはおそらく考えて、だから、したがって日銀の間違ひとは言いませんけれども、日銀のちょっと中途半端だった2001年から6年までの量的緩和をもっと大規模に、予防的にやることによって、彼らはゼロ金利プラス量的緩和によって大きな金融危機を防いだというのが、今の欧米の理解なんですね。

だから、欧米の学者と話していると、「いや、量的緩和は効くんだよ」と。「大恐慌を防いだじゃないか」というのが、2008年のリーマン・ショック以降1年半ぐらいかけたときの教訓として学ばれていると。

じゃあ、2001年から6年までの日銀の経験というのは何だったんだと。どうしてそれが

失敗だったと今の日銀は考えるのか、というところが不思議なところなんですね。したがって、欧米の学者および日本の中の私を含むグループの学者は、「いや、きちんと、どういう資産を買うか、あるいはどれくらいの量を出すか、あるいはそれをどれくらい一時に大量に出すかということによって、量的緩和というのは効くんだ」というふうに考えている。そこがやっぱり根本的に、手段があるかないかという論争の分かれ目になると思います。で、どうも現在の日銀の執行部というのは、「量的緩和は効かないんだ。したがってデフレになっちゃったら、もうそこから抜け出す手段はないんだ」と。もうギブアップですね。で、「何もやることがない」というふうに考えているのではないかというふうに思われるわけです。

一つの傍証は、リーマン・ショックの直後ですね。2008年の第4四半期でありますけれども、2008年第4四半期と2009年第1四半期に、先ほど言ったアメリカの中央銀行、ユーロ圏の中央銀行、それからイギリスの中央銀行というのは、すべてバランスシートを2倍、3倍に増やしているんですね。数カ月のうちに大量の証券を買い入れて、イギリスの場合は国債、アメリカの場合には住宅担保付証券、それからユーロ圏の場合には担保付社債のようなものを大量に買い入れることによって、自らのバランスシートを増やした。買い入れるということは、キャッシュを出すということですから、バランスシート、つまり負債・債務両側で積み上げることによってバランスシートを増やした。これは、したがって流動性を供給して、金利を下げて、それで機能停止している、そういった債券市場を支援するという目的を持っていたわけです。

けれども、そうやってほかの三大中央銀行がバランスシートを広げたときに、日銀は何をやったか——。何もやっていないんですね。何もやっていない。バランスシートはまったく変わっていない。フラットなんです。

ということは、察するにというか、いろいろな講演等を読んで推測するに、日銀は、あのときは、「リーマン・ショックというのは欧米の問題だ」と。で、「欧米の金融機関が大変なことになっている。破綻するところは出てくるわ、政府からの支援をもらわなきゃいけないところは出てくるわ、ということで、だから彼らはそれに対して支援しているに違いない」と。「でも、日本の金融機関はどこも傷んでいない、どこもそんなサブプライムとかCDO（債務担保証券）とかいう怪しげな証券に手を出したところはない——みずほ証券と野村証券は若干買っていたんですけども、それも非常に小規模だったということで、金融システムが傷んでいない、金融機関が傷んでないんだから、何もしなくていいじゃないか」という態度でいたわけですね。

ところが何が起きたかというところ、ご存じのようにリーマン・ショックのあとに輸出が激減する。で、円高になる。この二つは関係しているわけですけども、それによってGDPの成長率が落ち込み、インフレ率もそれまでプラス2%近くあったものがマイナス2%にまで急激に落ち、ということで、デフレが深刻化して、生産の落ち込み、つまり不況が深刻化したということが起きたわけですね。そこに日銀は何もしなかった。

これはやっぱり相当な考え違いをしていたに違いないというふうに思います。それは、だからインフレ目標も持っていなかったし、手段がないと思い込んでいたし、それで円高が起きている。それから海外の中央銀行がこんなに金融緩和しているときに何もしていないということで、これは、やはり 2008 年第 4 四半期、2009 年第 1 四半期の日銀の行動というのは、少なくとも今から思えば大変間違った政策だったというふうに思います。

したがって、あのときに、例えば日銀は、あとあとになって 2010 年 10 月に資産購入基金というのをつくって、それで最初は 35 兆、今は 100 兆まで来ていますけれども、だんだん、だんだん小出しに、「いや、国債をもうちょっと買ってもいいや」、「う〜ん、ETF（上場投資信託）もちょびっとだったら買ってもいいかな」、「それから、REIT（不動産投信）もいいかな」というふうに、少しずつ買ってきてはいるんですね。2010 年 10 月から現在に至るまで。で、政府からちょっとと言われると、「あ、じゃあ、もう 10 兆買おうか」とか、「上限を増やそう」という形で、2010 年 10 月から今日まで来ているわけです。

けれども、あれを 2008 年の 12 月にやっていたとしたら、で、最初から 100 兆出していたとしたら、これはずいぶん話は違ったと思うんですね。あんなにならなかつたかもしれない。あんなに不況が深くならなかつたかもしれないというふうに考えると、やはり、よく言われますけれども、「too little, too late」ということが日銀の金融政策だったのではないかというふうに思います。

次に財政政策ですけれども、補正予算がおそらく生まれます。10 兆とか 12 兆とかいうような数字が出ていますが、おそらくそういった 10 兆から 15 兆の間の数字になるでしょう。新規国債発行がおそらく 6 兆円というような数字になります。

最初の疑問は、「これは、昔の自民党のいわゆる公共事業に後戻りしたんじゃないか」ということを言う人がいます。それは、私は当たらないと思いますね。いわゆる小泉以前のばらまき公共事業というのは、「需要があるかどうかわからないけど、とにかく高速道路をここに通そうじゃないか」と。「地元が欲しいと言ってる」というような形でつくって行って、結局、需要促進効果という、いわゆる乗数は非常に低いものしかできなかったということだと思います。

今回は、新聞で読むかぎり、保守あるいはメンテナンスですね。それから耐震化ということで、すでにあるものを丈夫なものにしましょう、というものがおそらく中心になるはずで、補正予算ですから、基本的には 3 月 31 日までの間にそういった事業を始めると。実際にお金を使うのはちょっと数カ月遅れても構わないわけですが、そういったものを付けようということになっています。

で、6 兆円新規国債を発行して、当初予算の 44 兆が 50 兆ぐらいになるんでしょうけれども、まあ、これはおそらく許容範囲のものであろうと。リーマン・ショックのあとも新規国債発行を補正予算で増やしたわけですが、それと似たような数字になっています。

去年の第3四半期のGDP成長率がマイナスですから、第4四半期もゼロ近傍だと思うんですね。そういった意味からいうと、たしかに経済状況というのはよくないので、そういう意味では短期的な刺激として、その程度の財政刺激というのはよろしいかなというふうに思います。特に金融で、先ほど言ったようにインフレ目標を採用して量的緩和をすることによって、先ほど言ったデフレスパイラルの鎖をあちこちで切って、それをノーマルな均衡に持ってくるという意味からいうと、財政が今出るというタイミングとしてですね、金融と同時に出ていくということは、非常にいいことだと思います。

ただし、財政は基本的にあまりよくない状態にあるわけですね。GDPの2倍近くの政府債務があるということで、ギリシャよりも悪い。イタリア、スペインよりはもちろん悪いということで、中期的にはギリシャのようなことにならないともかぎらない。すぐなるとは思いませんけれども、5年、10年こんなことをやっていたら、ギリシャになってしまうということだと思います。

したがって、短期的に景気を刺激するというは正しい政策だと思いますが、いったん景気がよくなれば、徐々にこれは財政再建をしていかななくてはならない。その第一歩が、すでに決められている消費税率の引き上げだと思うんですね。したがって、来年の4月から5%を8%にして、再来年の10月から8%を10%にすると。これはもう法律になっているわけですから、これはそのとおり実行していくというのが、中期的な財政再建のフレームワークとして適切なことであるというふうに思います。

で、おそらく安倍政権も、今言ったような中期的な債券の必要性というのは認識している。安倍政権というか、自民党自体がそれを認識しているし、民主党も野田政権のときにはそれに乗ってきたわけですから、民主党の一部の正しい経済知識を持っている人たちと自民党というのは、確実にそういった中期的には財政再建が必要ですよということは考えているはずですよ。

したがって、そういった財政に関しては短期的な刺激、中期的には再建といった、非常に難しい舵取りになりますけれども、それをやろうとしているし、やらざるを得ないというふうに思っています。

三つ目の柱で、成長戦略なんですけれども、これはもう6年前の安倍政権のときに私は経済財政諮問会議にいたんですけども、あの頃にもう立派なレポートというか、かなり具体的なレポートをつくっています。で、そのあとの政権でも、成長戦略って毎年毎年作っているんですね。したがって、だんだん成長戦略レポートっていうのは分厚くなってきているわけなんですけれども、今さら新しい、新・新・新成長戦略を書いたって何の意味もないと。もう答えはすでに書かれているわけです。だから重要なのは、それを実行することなんです。

で、おそらく多くの経済学者あるいは有識者と言われる人たちは、どこをどうすれば成

長分野というものがもっと新しい産業を引き起こしていくかというのはわかっていると思うんです。民主党政権のときの成長戦略を見たって、自民党政権の成長戦略を見たって、そんな変わらないんですね。これはパイを大きくする話ですから、もう純粋に経済学の話であって、それは自民党・民主党の区別はない。自民党と民主党の区別は、パイをどうやって切るかという、その再配分の分配の話ですから、パイを大きくするところは、これはもう民主党も自民党も同じなので、過去6年、7年の成長戦略のレポートを見れば、中身なんてほとんど同じなんです。

だから重要なのは、考えることじゃなくて、決断することなんです。じゃあ、どういうところが共通かという、自民党でも民主党でも、農業、医療、医療介護の分野ですけども、これはもう非常に成長性があるというか、潜在成長を抑えつけるような規制があるわけですから、そういった規制を取っ払うことによって、農業の場合は、より生産性を上げることができて、輸出もすることができるようになります。医療介護の場合には、もっと効率的なサービスを提供することができるようになるというのは、これはよく理解されていることだと思います。

それから、FTA（自由貿易協定）ですね。FTA をすることによって、企業に日本にとどまってもらおうと。大企業に日本にとどまってもらおうということで、そこから日本における生産活動を継続してもらおう、あるいは鉱物資源というものを安定的に日本に輸入するといったことが可能になると。だから、FTA、TPP、これは成長戦略の非常に重要な要になっています。

それから、私は大学教授ですから、教育産業も非常にポテンシャルがあるというふうに思っているんですけども、あれも授業料という価格規制がありますので、そういったところを解き放せば、もっと留学生に高い授業料を払ってもらって、成長に結びつけるということではできないのではないかと思いますけれども、そういった、今規制されている産業をより成長産業にするということが、この成長戦略の要になっています。

じゃあ、なんで今までできなかったんだと。答えがわかっているのになんでできなかったのか。これは、規制によって儲けている、規制によって守られている業界あるいは一握りの人たちがいるわけです。したがって、そこをどうやってその人たちに納得してもらおうか、どうやってその人たちに損失を埋め合わせるか。例えば10年間補助金を出すとかいったようなことをするかというのは、これは政治の決断なんです。これはさっき言った、まさにパイをどうやって切り分けるかという話ですから、これは経済全体にとってはいいことなわけですので、切り分けを少し変えることによって、パイ全体が増える。でも、切り分けをちょっと変えるということによって、成長戦略の実現というのは可能だというふうに思っています。

したがって、成長戦略に関しては、とにかく決断していただいて、パイの切り分けのところをうまく考えて、反対している人たちにも、まあ、賛成はしてくれないかもしれないけれども、納得していただくということが重要なので、そのへんをきちんと安倍政権では

やってもらいたいというふうに思っています。

新聞報道等によれば、安倍総理は十分このことは理解しているんだけど、7月に参議院選挙があり、そういった反対をするかもしれない人たちに、今いろいろ議論を盛り上げて、反対、反対が盛り上がってしまっても困るので、7月まではおとなしく安全運転をして、7月の参議院選挙で参議院過半数を取れば、そのあとに本格的な改革をしていこうと。TPP の交渉にも参加しようというふうに思っているらしい、というふうに言われています。そういった報道が本当であればですね、非常に期待が持てるということだと思います。

したがって短期的には、財政・金融で何とか成長率を上げ、中長期的には、今言ったような成長戦略によって、ポテンシャルですね。潜在成長を引き上げていくということによって、何とかこれまで15年の停滞、デフレによる停滞というものを、2%インフレ率、2%実質成長、3%名目成長というようなノーマルな姿に持っていくことができるのではないかとこのように期待しているわけです。

こういったことは、これまでも小泉政権の5年間というのは、ある意味、今やろうとしていることが実現していた時代なんですね。成長率も2%に行きましたし、終わりのほうには、インフレ率もじつは2%に近いところまで上がっていききましたし、規制緩和をやっていたということで、ある意味ではそれがモデルになるんですが、残念なことに、「政治的にはどうも小泉・竹中路線というのは失敗だった」と。あるいは「格差を広げたので、あれは失敗だったんだ」というふうに一部の人たちには思われているらしいということで、これは非常に残念なことで、だから、そういう意味では、政治的には、「小泉時代のようなことをもう一度やろう」という言い方は、どうも通らないらしいということなんですが、そのこの包み方はいろいろ工夫していただくことにして、中身は、やっぱり小泉政権が行ったような大胆な規制緩和、あるいはFTAの推進ということが非常に重要になってくる。

それで、中期的にと先ほどから言っていますけれども、成長戦略、今やったからといって、今すぐに成長率が上がるわけではなくて、即効性はないんですね。ただ、じわじわとそれは効いてきて、2年後、3年後に成長率は上がってくる。だから小泉政権のときも、2001年から入っていますけれども、その実がなってきたのは、やっぱり2005年、6年ぐらいなんですね。終わりのほうでようやく成長率が上がってきて、非常にノーマルな姿になってきたわけで、そういう意味では安倍政権が、あるいは自民政権がこれから5~6年続くことによって、ようやくその終わりの頃に、その果実が見えてくるというのが成長戦略であるということをやっぱり理解しておかないと、なかなかうまくいかない。

ただし、いちばん最初の話に戻りますけれども、今マーケットが期待しているのは、そういった財政・金融・成長の、短期的な、中期的なミックスが出てくるんじゃないかと。ひょっとしたら、この安倍政権あるいは自民政権が小泉時代のようなうまい経済運営をしてくれるに違いないと思って、その期待で円安になり、株高になっているわけですね。だから、これはチャンスなわけです。で、このチャンスを活かして、それにきちんと肉付

けをしていくことによって、期待を裏切らないということで、ノーマルな均衡にジャンプすることができる。そういう意味では、非常に幸先のいいスタートをしているので、これを壊さないでほしい。なんとかこれを続けてほしいというふうに願っています。

以上、簡単ですけども、私のほうからのお話です。あといくらでも質問に答えながら敷衍していきたいと思いますので、とりあえずここでいったんお話、メインポイントはおしまいにしたいと思います。

質問等、どうぞ。

□

□

——いいですか。まず素人から。TPP について、成長戦略というのは、大枠でいうと中期的な課題であると。しかし、TPP にどういう態度で臨むかというのは、中期的な課題であると同時にですね、決断という意味では短期的な課題という面もあるんですね。

伊藤 そうです。そのとおりです。

——で、やっぱりこの参議院選挙があるわけですけども、しかし、参議院選挙という選挙事情だけで先延ばしにすることが、先生のお立場から見ていいのかどうかというご判断。これは素人の感覚なんですけど、マーケットの反応というのは、この TPP に対して、安倍総理がある種の踏み込んだ決断をした場合に、どう反応するというふうに予想できるのでしょうか。

伊藤 私がアドバイザーだったら——私は安倍総理のアドバイザーじゃないんですけども(笑)、アドバイザーだったとしたらですね、TPP をやりましょうというふうに言います。で、これは少なくとも都市住民は絶対に歓迎されると。一部反対は出るかもしれない。

でも、「そこはきちんと 10 年間所得を補償します」と。「去年の農業所得はキャッシュで払いますから」と。戸別所得補償っていうんじゃなくて、戸別所得補償っていうのは、あれは価格差の補填ですからね。そうじゃなくて、本当の意味での所得補償。「去年、あなたは農業所得がこれだけあったんだから、10 年間それを補償しますよ。したがって農業を続けてもいいし、やめてもいいし、誰かに土地を売ってもいいし」という形で、これは EU がやったことなんですけども、そういった形で説得にあたるということで、私はできると思うんですね。

ただ、もちろん交渉には時間がかかるし、いろいろ反対も出てきてグチャグチャになって、政治的な混乱になって、というのがおそらく嫌だというふうに思っておられると思うので、だったらセカンドベスト、プラン B は、日豪が FTA をやりましょうと。決着しましょうと。TPP をやるんだったら、当然、日豪もできなきゃ TPP になりませんから、そういう意味では、TPP の一部ではあるんですけども、日豪をやりましょうと。

なぜならば、日豪 FTA の交渉を始めたのは安倍さんなんですね。2007 年に日豪の FTA

の交渉開始というのを決断したのは、安倍さん。あのときは、彼は本当にやる気だったと思います。それで残念なことに、農水大臣の任命のところで、あるいは任命された人が若干問題があって、期待どおりに働かなかったんだけれども、農業を説得するつもりで農水大臣を選んでいたんですね。

したがって、日豪 FTA を始めると、これはものすごい北海道からの反対があったんですけども、それでも交渉に踏み切ったわけなんだから。で、これは安倍さんが始めたことなんだから、じゃあ、安倍さんのときにこれを交渉妥結しましょう、というような形で、日豪がもし7月までにできれば、これは TPP 賛成の人から見れば、「あ、これは第一歩だ」と。「これはうまくいくんだ」という形で期待を高めることができるということで、TPP ではないんだけど、その第一歩という位置づけで日豪ができれば、これは非常に大きなプラスに働くと思うんですね。マーケットは当然歓迎するというふうに思います。

だから自民党の政権公約というのは、聖域なき関税撤廃には反対だということなんですが、逆に言えば、聖域があればいいんですね、ということですよね。で、オーストラリアってというのは、コメは作れないんですね。水が足りないんです。日豪の FTA は、コメは聖域になるのは、まず間違いない。これはもうオーストラリアの人に聞けば、「いや、コメなんて関心ないよ」ということは言っているわけで、そういう意味では、もう何を除外するかってというのはほとんどわかっていて、あとはバーンと決断するだけで、もう6年かけて交渉しているわけですから、来てるんですね。だから、これは、シグナルとしては非常にいいものになるというふうに思います。

——先ほどおっしゃった切り分けの違いというのを強調されておりましたけれども、先ほどの子ども手当とか、ああいう一方的にお金を、投資にならないような、まったくジャブジャブと消費していっちゃうようなやり方とかですね、何か小泉政権とまったく違ったやり方で、はたして切り分けだけなのかなという気がするのと。

もう一つ、おそらく小泉政権のときに成功したのは、規制緩和と、減税だった。それがかなり大きな要因だったかなという気がするんですけども、安倍政権になって、はたして小泉政権のような、そういう政策をつくることはできるんだろうかと。第1段階はおそらくデフレ中心なんでしょうけど、そして第2段階に入っていくということになるんでしょうか。

伊藤 2点のご質問で、必ずしもパイの切り分けだけでなく、子ども手当とか、そういうばらまきのお金というのは、むしろパイが増えないようにしているんじゃないかという点ですが、たしかにそういう面はあって、単に子どもの出生率を上げる、あるいは子どもがいる家庭を助けようというときに、もちろんいくつかの方法があって、おそらく子ども手当のようなキャッシュを、子どもがいる人全員に払うというのは、パイを大きくすることには全然つながらず、単に切り分けの問題であると。

そうじゃなくて、例えば幼保一体化というか、認定子ども園というか、保育所に入りた

い人たちの行列があるわけですね。これはもう 10 年、20 年ずっと続いている行列で、増やしても増やしても行列は減らないと。それはなぜかっていうと、保育所がもう足りない。行列がこんなに長いというと、行列にすら並んでいない人が、「あ、少し保育所が増えた。列が短くなった」っていったら、列に並ぶようになるわけですね。だから、潜在的な保育所を待っている人たち、潜在的な人たちもカウントに入れたうえで、どれくらい保育所をつくる、あるいは幼保一体の認定子ども園をつくるかという決断をしなくちゃいけなくて、そういった非常に大きな視点からこの問題を考えてこなかった。

福田政権のときに認定子ども園をつくって、それで民主党政権でもそれを、さらに厚生省と文科省から引き剥がして新しいものをつくりましょう、みたいなことを言っていたんだけど、もうそれは実現していないと。相変わらず文科省と厚生省が張り合って、認定子ども園も、保育所系と幼稚園系があったりして、もっと面倒なことになってしまったということがあるので、例えばそこのところで、もう待機児童はゼロにしますと。もう 1 人でも列に並んでいたら 1 カ所つくります、というぐらいの大見えを切った政策をすれば、これはもう子どもをつくる人は増えるし、子どものいる人の母親の労働参加はもっと高まって、これはパイを増やす効果があると思うんですね。

だからご指摘のように、すみません、私、単純化して言いましたけれども、単に切り分けの問題じゃなくて、そういった民主党政権の政策というのは、パイも小さくするといったようなことがあったということだと思います。

それから小泉政権のとき、規制緩和だけじゃなくて減税もしたんじゃないかということで、これはおっしゃるとおりです。とおりで、減税の場合には、公共支出とは違って、即効性はあまりない。つまり 100 万円配っても、それを使ってくれる消費者は 50 万円ぐらいしか使わないかもしれないし、貯蓄のほうに行くかもしれないというようなことがありますので、そういう意味では、ここの補正予算で、とにかくこれから数カ月の成長率を上げようとする、政府支出のほうを望ましいと。だから短期的には、政府支出で間違いなと思うんですね。

じゃあ、中長期的に減税でパイを増やすということはできるかということですが、これは今、所得税に関しては増税、相続税も増税ということで、どちらかというと増税のほうに傾いていて、これは察するに、おそらく消費税を上げるときに必ず、「逆進的な税である」と。で、「弱気をくじき、金持ちはそんなに痛まない」みたいな批判が必ず出てくるので、先手を打って、「いや、金持ちもちゃんと増税しています」ということの形をつくるために、先んじてそれをやっているという気がしないでもないということで、そういう意味では、減税は残念ながらあまり出てきていないというふうに思います。

ただ、やっぱりそういう意味では、たしかに若干心配な点は、所得税増税とか法人税減税を中止するとか、先延ばしするというようなことは、パイを大きくするという意味からいうと、あまりよくないことになると。だから、どうせ増税するんだったら、やっぱり消

費税しかないと思いますね。いちばんパイを縮める効果が少ないのは消費税なわけですから、そういう意味では素直に消費税を上げていくと。で、それをとにかく説得すると。国民に対して説明するということが重要であるというふうに思います。

——先ほどの所得補償のときですね、戸別補償というか、所得補償は、EUがやっているというお話でしたけど、農業をやめても、そこは所得補償をされる？

伊藤 そうです。そうしないと、だからいちばん生産性の低い人が土地を手放してくれないわけですね。いちばん重要なのは、土地を集約化することによって農業の生産性を上げるということですから、今の戸別補償、民主党が導入した戸別補償の最大の問題点というのは、土地を耕していれば、どんなに生産性が低くても価格差を補償します、ということですから、今まで貸していた人が、もう貸すのをやめると。自分でやったことにする、というふうに土地を戻して、細切れの土地がまた元に戻りつつあると。これが最大の問題なんですね。

だから、なんとか土地を手放す、あるいは貸し出すということを促進することによって、大規模農家をつくると。これによって生産性を上げて、コストを下げると。これがいちばん重要な点なんですね。だから所得補償も、渡し切りのお金のほうが良いということです。

——先ほど日豪のお話が出まして、私もハッと思ったんですけれども、これがきっかけになって、そのあと TPP とはどういう関連になりますか。

伊藤 TPP は今、11 カ国が入ったところで交渉を進めているわけですが、そこに入るにしても、結局 11 カ国とそれぞれの細かいところの交渉は残るわけですね。11 カ国で大きなフレームワークは決めるわけですが、その中に必ず 2 カ国間関係というのがありますから、そういう意味では、日豪をまとめるということは、TPP に入るときの大きな弾みになるわけです。アメリカは、もうすでにオーストラリアとも FTA をやって、韓国とも FTA をやって、いろんな FTA をやっているの、それがあれば TPP の交渉も楽なわけですね。

——先生にちょっとおうかがいしたいのは、金融・財政・成長のバランスというのはおっしゃるとおりなんですけど、ちょっと流れ、スタートは、どうも金融にあまりにもウェイトが行きすぎて、まあ、安倍さんの意図がどうかわからないんですが、それで期待を上げていくわけですが、実際に今の状況で、先生の言われたような本来のちゃんとしたインフレ政策という理解と、ちょっとずれた。「お金を出せば解決するんだ」という人の、かなりそういう発言とごっちゃになるような印象があるものから。

ただし、実際にお金を出して、実際にインフレが起きて初めて、例えば通貨に跳ね返って円安というのが持続的にいくわけで、お金を出して実体経済とリンクされないで、カネの量だけでも円安へ行っちゃう、というような人が、ずいぶんいるわけですね。それは

ちょっと危ういなと思っているものですから。

現在のところ、あえて先生におうかがいしたい、お金が足りる・足りないという議論は、すり合わせができない。例えば民間で 200 兆ぐらい持っている。カネはあるんだと。片方は、お金は足りないから出せと。ここらへんは、先生、実態としてどうご理解したらよろしいでしょうか。

伊藤 誤解を恐れず結論を言えば、お金は足りていると思うんですね。で、問題はそこの足りてるか、足りてないかじゃなくて、それを使う気になるか、ならないかというところで、いちばん最初の金融のところでも申し上げたとおり、ここで工場を建てるかどうか、あるいはここで住宅を買おうかどうか迷っている経営者あるいは家計にとって、10 年後に工場から出てきた製品がいくらで売れるかっていうことが非常に重要な要素であり、家を買った場合に、10 年後に住み替えるとして、いくらで売れるのかというようなことが非常に重要なことであると。

それを、今までの過去の 10 年がこれからも 10 年続くというふうに人々は考えがちで、そうだとすると、どんどん製品価格は下がってるじゃないかと。製品価格が下がっていけば、今、ゼロ金利で借りたとしても、それを返すお金が捻出できない。家を買う人も、これまで 10 年ずっと価格が下がってきた、あるいは家賃も下がってきた。で、これから 10 年借家に入ろうか、賃貸に入ろうか、持ち家にしようかというときに、「いや、賃貸のほうが安全だね。買っちゃったら、もう価格が下がって住み替えもできなくなるし、損ですよ」というふうに考えたら、賃貸のほうに行っちゃうと。

ということで、そういった意味で、将来どうなるかという期待というのが非常に重要で、その期待を裏付けるのが、その量的緩和。どういった資産を、どれくらい中央銀行が買うんですか、というところから出てくるという。そういう関連だと思うんですね。だから、お金があっても使わないかもしれない。使わせるために期待が重要で、期待の裏付けになるのは、やっぱり中央銀行がどれくらい本気でどんな資産を買っているかということになってくると。

ということで、それで今のようにうまく円安株高になってくれれば、それで株高になれば、当然、資産効果もありますから、少し頭金を、株を売ったら頭金になるとか、そういったことにつながるの、期待が実現していくということにつながってくると。だから、先ほど言ったスパイラルというのはそういうことで、1カ所、2カ所、3カ所動かしていくことによって、全体のその期待先行の部分が、骨組みができて肉付けされるということだと思います。

——不動産とか、そういった分野の中で日銀がかかわって、いわゆるこれ以上下がらないと。少なくとも。あるいはここは支えられると。

伊藤 だから、日銀が住宅市場を支えるわけではないんですけども、ないんですけども、「日銀があらゆる資産を買うことによって経済を活性化するんです」という決意を示すこ

とによって、期待先行になると。それが裏付けられるかどうかというのは、実際に家計あるいは企業が、それをもとにそういった活動をしてくれるかどうかということだと思いますね。

——そうすると、そのときに結局それは期待が現実になるときに、そのときは、例えば規制緩和とかですね、今までできなかったことができるようになる……

伊藤 中長期的には、もちろんそういったことが……

——それがついてこないと、やっぱりそれは萎みますよね。

伊藤 そうですね。だから繰り返しになりますけど、財政・金融というのが短期的にとにかく活動を活発にするんだけど、それが中期的に持続していくというのは、成長戦略というのは非常に重要になってくるということだと思います。

——タクシーに乗っても、タクシーの客が増えたって運転手が言いますよね。もう3人いましたよ。で、「なんかパーッと明るくなりました」と。だから最初の効果はありますね。それで、先ほど先生は安倍内閣のアドバイザーだとおっしゃいましたが、藤井聡さんっていうアドバイザーがいますね。日本列島強靱化論とか、そういうところはいいんですけども、「TPPに入るのは、TPP賛成論者は国賊だ」と。「絶対反対だ」というような、ああいうアドバイザーがいて大丈夫ですか（笑）。

伊藤 安倍政権のアドバイザーと自称している人は何人かいるようなんですけど、本当に安倍総理の政策に関与している人がどれくらいいるのかなっていうのは、ちょっとわかりませんね。わりあい、けっこういろんな人のいろんなアイデアをつまみ食いしているっていうような感じはするんですけどね。誰か1人のことをべったり聞くよりは。

——ちょっと私も文学部なので、先生のさっきのインフレ期待、デフレ期待、それから■■、物価水準が高ければ販売価格、製品価格がコストに転嫁できますね。そうすると企業は儲かりますね。そうすると雇用が増えますね。それから所得も増えますね。これをやっぱりインフレ期待というふうに考えていいんでしょうか。

伊藤 インフレ期待というのは、将来の価格がどうなるかっていうことなので、将来の物価水準が上がると思えば、今、ゼロ金利で借りれば、それを借金を返してまだ利益が出るわけですね。で、ゼロ金利で借りても、製品価格がずっと下がっていけば、10年後に回らなくなるわけですよ。利益が出なくなっちゃう。それによって、だから今、工場を建設しないと。10年後の価格がどうなるかっていう期待が、インフレ期待。

——そうすると、日本が景気いいときは、高い物価水準でもコストを吸収できましたよね。89年、88年とか。それでずっと持っていたんですね。そういう状況がいずれあると？

伊藤 まあ、だから88年、89年というのは、ちょっと逆にバブってしまったわけですけども、あそこまでバブルに行かなくても、ノーマルな状態、つまり2%ぐらいずつ物価が上昇していくというのはいいことなんじゃないでしょうか。

——電気料金の値上げが成長の足を引っ張ると思うんですが、政府として、一つは原発再稼働を急ぐということ、もう一つは代替の火力発電のために大量に天然ガスがいりますけれども、その輸入天然ガスの価格を下げるために、政府が何かできることがあるのか。アメリカのシェールガスは、FTA を結んでいない国には原則として輸出しないというのをつくっていますよね。

伊藤 だから TPP に参加するっていうことなんですよ。

——そこをもっと強調すべきだと思うんです。それ以外にですね、天然ガスの輸入価格を下げるために、政府が何かできることはありますか。

伊藤 まあ、政府の前に、商社とかが一生懸命頑張っていると思うんですけれども、だから政府ができることは、やっぱり FTA を結び、TPP に参加して、で、友だちを増やす。輸入先を多様化するということだと思いますね。

——二%は大変難しいということで、そのへんの見通しはいかがでしょうか。

伊藤 いや、難しいと日銀は言っている。けれども、先ほど言ったように、デフレスパイラルからノーマルな均衡にジャンプするために、いろんな手段を同時に大規模にやれば、私はできると思います。ほかの国はやってるんだから、なんで日本ではできないんだろうか。

——すべての原因は、政治決定にあるような気がしますよね。今おっしゃったように、短期、中期に分けて政策実行していく場合に、ある種、公共投資をやらなきゃいけない。国債発行はやらなきゃいけないということでやっていって、初期から中期に行くときに、どこかで断ち切らなきゃいけないわけですね。麻薬を。こここのところの決断が……。

だからマクロ経済としては、理論的にはわかるけれども、なかなか日本はそれがうまくいかないという。

伊藤 だから重要なのは、リーダーっていうのは重要ですよ。だから、小泉首相、それから安倍総理。1年で終わっちゃったのは残念ですけども、何かやろうという志を持って、それで政治的なコストがかかるかもしれないけれども、やるんだというふうに決めてかかれれば、それは官僚機構はついてくるわけですよ。責任を取れるリーダーさえいれば、これは動くんです。官僚をいくら叩いたところで、何の意味もない。正しい方向を向いて、「俺が責任を取るからついてこい」って言ったら、ついてきますよ。それを言えるかどうかっていうことだと思うんです。

だから、そういう意味では小泉総理は立派だったし、安倍総理も、もうちょっと前回長くやっていればできたかもしれないというふうに思っています。

だから政治が悪いっていうのは、たしかにそのとおりなんだけれども、何が悪いのかっていうのは、やっぱり志を持っていない、正しい方向を向いていない。それでそれを決断

する力がないということで、批判されてもやるんだと。あるいは説得するんだという姿勢が重要だと思うんですね。

私がいちばん嫌いなのは、「それは国民の理解が得られない」って言う政治家がいるんですけど、それはないだろうと。何のために代議士になったんだと。国民を説得するのが役目だろうと思うわけですよ。だから、何をやらなきゃいけないか。国民を説得してでもやらなきゃいけないかっていう、そのアジェンダと信念と決意を持っている人になってもらいたいですね。

——安倍さんは、いつ訪米するかわかりませんが、訪米までには TPP は出しますでしょうか。

伊藤 結論は出してほしいよね。だから、言い方。今までは「参加するかどうか検討する」ですかね。もうちょっと踏み込んでたかな。まあ、どういう表現になるかわかりませんが、もうちょっと踏み込んでほしいですね。

いや、でも、TPP がどうなるかっていうことで、すべてゼロとは言っていますけれども、本当にすべてゼロになるのかっていうのは私は疑問に思っていて、例えばアメリカとオーストラリアの FTA を見れば、きれいな FTA ではあるんですが、例えばオーストラリアからアメリカに輸出する牛肉に関して、15 年の期間があると。で、砂糖はもう例外になっちゃっているということで、そういう意味ではアメリカにとって砂糖っていうのは聖域なんですよ。だから、そういう意味では、「じゃあ、おたく、砂糖は聖域ね。うちは米が聖域よ」っていうぐらいのことはできると思うんですね。

だから、品目数が 1 とか 2 とか、3 とか 4 であれば、これはもう TPP です。ただ、それがね、100 品目、200 品目を全部取ろうとすりゃあ、それは戦えないですよ。ということだと思うんですね。

——先生は前に書かれたインタビューで、日本の場合は、もう金融政策でタイミングを逸したと。先ほど、デフレに落ちる前のところでやれば金融はけっこう効いた。しかし日本の場合は、落ちちゃったあとと騒いでも、これはなかなか大変だと。

そういう状況で、今の期待を変えるという意味でももちろん重要なんですけど、期待を変える、この期待の持続度は、日銀のコミットの強さ、持続できますか。

伊藤 だから、覚悟だけじゃなくて、やっぱり行動が伴わなくちゃいけないって、その行動とともに、やっぱり政府も行動をとってですね。だから、さっき言ったような鎖をいろんなところで切るっていうことが重要だと思うんですね。ただ、やっぱりそのおおもとにあるのは、インフレ目標を宣言して、それに向かって政策を採るといって宣言をして実行するっていうことが非常に重要で、今までの日銀は、それすらというか、それをやってこなかった。四の五の言ってやってこなかったというところで、だから今回はやる気になってくれるんだしたら、それはチャンスだというふうに思っています。

——私も、先生がおっしゃるように日銀を擁護するつもりは全然ないんですが、かなりこの何年も、財政もやってこなかった、規制改革も、新しい構造改革もやってこなかったという。それで、ちょっとあまりにも金融が犯人のように今言われて、それだけ金融をいじくと経済がよくなっちゃうっていう勘違いを、少し大きく……。勘違いを、過大な期待を与えすぎているという印象があるものですから、むしろ今は金融を支えるためには、むしろ財政と成長のほうの、本当にこれの中身のあるものを見せてやらないと、すべて。そういう印象を持っているんです。

伊藤 それはそのとおりで、やっぱり期待が先行した。ただし、期待が先行したことを恥ずかしいとか気持ち悪いというふうには思う必要はなくて。日銀の中に、一部思っている人はいるんですけどね(笑)。そういうことではなくて、「チャンスだ」と。「誤解してくれた。いいじゃん。こっちのほうに誤解してくれるんだったら」と。「じゃあ、どんどん次の、二の矢、三の矢を放ちましょう」というふうには反応すべきだと思うんですよ。

で、去年の2月のバレンタインデー・サプライズっていうのは、同じようなことが起きて、株高・円安に行ったんですけども、それは二の矢、三の矢がなかったから、数週間でポシャっちゃったんですね。だから、それをやっちゃいけないでしょうということだと思います。

——私も素人なんですが、韓国のマスコミで最近言われてきたのが、日本のデフレの一つの原因は、人口減だと。で、韓国も人口減社会に移ってきているので、政策的にどうできる問題ではなくて、基本的に人口が増えているときは成長分野があるけれども、人口減という社会になった中で、成長戦略の部分ですね。潜在的な成長を遂げる部分と、パイが縮まっていくことと合わせてどれくらいか、つまり人口減によってこの間、日本の成長を阻害してきた要素があるのか。それは一定程度、今の傾向っていうのはなかなか止まらないと思うんですが、アメリカのように大規模に移民を入れるとか、そういうことをするかどうかということなしに、先生のおっしゃるノーマルな成長スパイラルに行くことができるのか、という質問なんですが。

伊藤 人口が減っていく、少子高齢化が進んでいく、そして絶対的な数としての人口が減っていくという点については、成長率を低くすると。他の条件が一定ならばと。それは正しいです。ただ、それがデフレの原因かっていうと、必ずしも明らかでないというか、私はそれは間違っているというふうに思うんですね。

で、成長率を下げるっていうのは、単純に言えば、働いている人1人当たりの生産性の上昇率が一定だとすれば、その働いている人の人口比率が減っていくわけですから、当然、人口全体で割った成長率というのは下がっていくわけですよ。その割合がどれくらいかっていうと、今は人口要因だけでマイナス1.5%ぐらいあります。だから、労働人口が一定であれば、2%成長できたものが0.5になっちゃうんですよ。だから、働いている人1人当たりの成長率、生産性上昇で2%っていうのは、小泉政権のときに実現していたこと

なんですが、今同じことをやっただけでは、成長率は0.5ぐらいしか出てこない。だから、そういう意味では、あまり高い成長率を期待する、あるいは成長率が低いからといって財政刺激をどんどんするっていうのは、あまり正しい政策ではないかもしれない。

ところが、じゃあ、それがデフレの原因かっていったら、それはやっぱり正しくなくて、それは需要と供給の関係ですから、たしかに需要は減っていくかもしれないけれども、供給も減っていくわけですね。それは労働者が減っていくというのは、供給面の効果ですから、需要も供給も減っていくときに、どっちが影響が強くてデフレになるか、インフレになるかっていう話で、それはたしかに成長は減るんだけど、需要がありさえすれば、それはインフレになるんですね。

じゃあ、需要がどこにあるかといえば、少子高齢化になるわけですから、高齢者の需要というのは必ずあるわけで、それは医療、介護かもしれないし、あるいはもっとエンターテインメント産業かもしれないし、それは需要のあるところに生産がついていけば、それはインフレにもなるし、成長も堅持できるということだと思います。

だから成長率は、少子高齢化と労働人口の減少によって、たしかに経済全体の成長率は下がる。ただ、それがデフレの原因かかっていったら、私はそうではないというふうに思います。

——安倍政権に先生がアドバイスするとすれば、それは究極は高齢者の年金をやっていますとね、デフレであれば、もう節約行動をするのにいちばんの好機だと。ますますデフレを進化させてしまうと思うんですね。そうすると、高齢者にどんなアピールをね、今、介護の話があったんですけど、ちょっと高齢者に向けてアピールしたほうがいいと思うんですけど。やっぱり今だって節約ですよ。カネがないとすれば、なるべく安いものを買って、ということになっちゃって。

伊藤 そこが難しいんですよ。まあ、でもカネを使ってくれていうのもね、なかなか難しいし。あと、だから消費税を上げるっていう場合に、最大の反対勢力は、退職者、年金生活者なんですよ。

——ただ、孫のね、なんか学費が今度無税になるとかって。ああいうのはいいと思うんですけどね。

伊藤 ええ。だから、あとは贈与税も特例措置があって、住宅を買う孫に対して贈与できますし、そういう意味では、世代間移転を進めて消費につなげるということはやっているの。

ただ、やっぱり先ほど言ったGDPの2倍の政府債務っていうのは、なんとか消していくんだけど、これをつくったのは今の退職者世代なわけですよ。だから、それにはやっぱり応分の負担をしていかなきゃいけないで、だから所得税じゃなくて、消費税なんですよ。だから、そのへんをきちんと納得してもらえような説得をしないとイケないと思うんですけど。

だから、ポピュリズムが退職者のためのポピュリズムになると、私はよくないというふうに思います。すみません、厳しい意見で（笑）。

——質問というか、お願いみたいなんですけど、これ、先生のお役目とは思わないんですけど、きょう先生がお話しされたようなことが、もうちょっと幅広く行われたほうが、より理解が深まるんじゃないかと。断片的に、部分的だけ説明してくれるから、全体像がなかなかわかりにくいというのが一つ。それが一つ、いろいろ機会があったら、ぜひお願いしたい。

それからもう一つは、デフレで、ちょっと素人感覚なんですけど、今アジアの途上国がものすごく発展していますよね。そういうのが真横にいるということが、悪じゃなくて、そういう途上国がいろいろ活動しているということが、もう一つの日本のデフレ要因になっているのではないかな。19世紀ぐらいのときに南米が、小麦や肉の供給源となって、比較的安定化というんですかね。というような感じのときに、特に製造業なんていうのは、まさに品質はそれほどじゃないかもしれないけれども、ものすごく伸びていましたね。アジア地域。このへんはどんなふうを受け止めたらよろしいですかね？

伊藤 ただ、必ずしも同じ品質の製品をつくっているわけじゃないので、必ずしもアジアの製品価格の下落が、そのまま直接日本の物価下落につながるとはかぎらないと思うんですね。やはり高機能の家電製品を日本人は好むわけだし、アフターサービスのようなものも充実していないと買わないわけだし、そういう意味では、「日本の物価が下がるのは、途上国からの競争の結果だ」——特に中国ですけれども——というのは、必ずしも正しくないというふうに思います。

もしそうだとすると、じゃあ、それは製造業製品、家電製品の物価の下落であって、それが一般物価の下落につながる必要はまったくなくて、それは介護や医療は需要が高いわけだから、そっちの価格は上がるかもしれない。あるいは規制緩和によってもう少し高度の医療が提供できるようになれば、そちらに需要が、金持ちはそっちに行って、高い医療費を払うようになるかもしれない。だから教育も、授業料をもっと自由化すれば、いい教育を高い授業料で、というところが出てくるかもしれないということで、相対価格が変化するということは当然あるわけですけども、一般物価がそれによって全部引き下げられるという必然性は、まったくないということだと思います。

——先生のお話は、非常にわかりやすく、私、勉強になったんですけども、一つは反対論者ですね。安倍批判論者の水谷研治（中京大学名誉教授）さんとか、浜矩子（同志社大学教授）さんとかいうおばちゃんが言うんですよ。公共投資なんか、一回やった失敗をなぜやるのかっていう、ボロクソに言ってるんですけど、あれはどういうふうに？

伊藤 だから、さっき言ったように、安倍政権が目指している公共投資というのは、新規のものをどんどんつくろうということじゃなくて、既存のもの強靱化、あるいは補修、耐震化ということだと思いますよね。

——かなり老朽化したものなんかずいぶんありますからね。

伊藤 まあ、笹子トンネルが天井から落ちたっていうのは、典型的だと思うんですけどね。

——その意味ですと、需要が確実に、やらざるを得ないところにやりますので、ムダな道路にはならないとなっているんです。しかし、その公共投資の短長は、もちろん短期ですから、やっぱりそれをテコにして、今度は市場そのものが広がるには、やっぱり公共投資と違って、規制緩和等がどうしても必要だという話だと思うんですが、そうすると、規制緩和のところになると、それこそ TPP みたいに、グルグル回って、あとは政治の決断がどうしても必要なのかなと。ざーっと、こう……一つの、一部の議論じゃなくて、パッケージの議論なんですね。

伊藤 そうです。

——先生、それから、日銀の総裁が代われれば、リーダーシップが代われれば変わるんですか。

伊藤 総裁、副総裁が3人代わるので、それは9票のうちの3票ですから、それは大きいと思いますけどね。あとは、スタッフを引っ張っていただけのリーダーシップを持っている人が就くかどうかということだと思いますね。

——先生が総裁の可能性は？（皆、笑）。

伊藤 いや、噂があるということは存じておりますが、噂にはコメントしません（皆、笑）。

——強い政治のリーダーシップがあれば、日銀のほうも歩み寄るというか、今回の展開を見ていて……。

伊藤 それはあると思いますよ。政府が何もしないで責任を押し付けられるのは嫌だっていうのは、たしかにそのとおりで、それはごもっともだと思います。

——日銀の独立性というのはどうなりますか？

伊藤 独立性はですね、何がいちばん重要な独立性かといったら、政策手段の独立性。これは、だからいつ金利を上げるか、下げるか。どれくらい上げるか、下げるか。あるいは量的緩和をするのか、しないのかというのは、日銀に任せたほうがいい。だから、「お前、今、金利を下げろよ」ということは政府は言うべきじゃない。ただ、目標を共有する。だから「2%目標にします」と。「じゃあ、政府もそれにコミットします」ということは、目標の独立性であって、これは目標は独立である必要はないというのが、中央銀行論の世界の常識なんですね。だから重要なのは、政策手段の独立性であって、目標の独立性ではない。で、目標の独立性なんてもともとないところのほうが多いわけですよ。それを政府と共有するか、あるいはもう立法府が与えているものがありますから、そういう意味では「インフレ目標政策をやろうよ」というのは、独立性を侵していることにはならない。

——従来、日銀総裁って、大蔵省と日銀プロパーと交代でやっていますよね。日銀プロパーの方が総裁になるときは、インフレ恐怖論があるような気がするんですけど。

伊藤 ただ、98年に新日銀法になりましたけれども、98年以前は、誰が総裁であろうと、政府が「やれよ」と言うと、たとえ日銀生え抜きの人であっても抵抗できなかったんですよ。だからいちばん有名な例は、第一次オイルショックで消費者物価のインフレ率が25%、30%になったのは覚えておられると思いますが、あれの間違いの芽っているのは、もう72年にあったんですよ。オイルショックじゃないんですよ、あれは。オイルショックの前に、もう10%インフレ率になっていて、それを72年に引き締めが迅速にできなかった。72年後半から73年前半にきちんとできなかった。

なぜか——。あのときの総裁は誰か——。あれは佐々木直っていう日銀生え抜きの人で、でも、彼は努力をしたんですけども、田中角栄がダメだと言ったっていう。そういう時代ですから、それは生え抜きかどうかというのはほとんど関係なくて。

だから問題は98年以降で、98年以降は、速水、福井、白川、全部日銀出身なわけで、そういう意味で、今言った仮説が検証できないんですよ。3人とも日銀生え抜きで、大蔵省の人がいないですから。だから98年以前と以降っていうのは、まったく別の世界だと考えていいと思います。

——そろそろ時間も迫ってきましたんですが、先生、きょうはありがとうございました。

伊藤 どうもありがとうございました。お招きいただきありがとうございます。

(終了) (文責 国基研)